

近藤委員長の海外出張報告について

平成 16 年 5 月 11 日
内閣府原子力担当

1．渡航目的

米国ワシントン D.C.にて開催された第 12 回原子力工学国際会議 (ICONE12: International Conference On Nuclear Engineering)において、「エネルギー政策における原子力の役割」と題するパネルセッションで講演および意見交換を行った。

また、ボストンのマサチューセッツ工科大学にてラスムッセン報告発表 30 周年を記念して開催されたラスムッセンシンポジウムにおいて、「リスク情報に基づく意思決定」と題するパネルセッションで講演および意見交換を行った。

さらに、米国上院議員およびエネルギー省 (DOE) 要人との会談において原子力政策に関わる意見交換を行った。

2．出張者及び日程

(1) 出張者：近藤原子力委員会委員長

(2) 日 程：4 月 27 日 (火)～5 月 2 日 (日)

4 月 27 日 (火) 日本発 ワシントン D C 着

28 日 (水) 第 12 回原子力国際会議 (ICONE 12) 出席
ワシントン D C 発 ボストン着

29 日 (木) ラスムッセンシンポジウム出席
ボストン発 ワシントン D C 着
ドメニチ上院議員との会談

30 日 (金) エネルギー省マグウッド原子力局長との会談
エネルギー省マクスラロー副長官との会談
エネルギー省民生放射性廃棄物管理局チュー局長
との会談
マーチン原子力研究諮問委員会議長との会談

5 月 1 日 (土) ワシントン D C 発

2 日 (日) 日本着

3．結果概要

(1) ICONE 12 への出席結果

近藤委員長は、ラルフ・ホール下院議員、ピーター・ライオンズ氏（ドメニチ上院議員代理）とともに、「エネルギー政策における原子力の役割」と題するパネルセッションにパネリストとして参加し、「日本のエネルギー政策における原子力の役割と戦略的計画の新しい枠組」と題する講演を行った。

講演においては、原子力工学関係者はいま、安全かつ経済的である原子力が、供給信頼性の確保、地球環境悪化抑制の観点から世界のエネルギー政策において主要なプレーヤーになる新しい時代の夜明前にいると認識すべきとし、さらに、新しい時代を迎えるための戦略的計画は次の新しい枠組によるべきではと提案した。それは、原子力がエネルギー供給の持続的発展のための主要な方法となるべく、安全性、経済性、信頼性、社会的受容性を確実なものにする短期、中期、長期的観点に立った活動を最適に組み合わせて推進する戦略であるコア戦略、原子力科学技術の多様な開発者・提供者が協力と相互学習のネットワークを構築して、相互理解のもと協調して、社会に放射線利用を当然のものとする環境を形成していく環境形成戦略、社会情勢の変化に伴って発生する可能性のある原子力利用の進展を危機に陥れる可能性を探索して、これの発生を未然に防止する活動及び、これが発生した場合にこれを効果的に管理するための活動を準備するリスク管理戦略、を同時並行して進めることである。そして最後に、未来は不確実であり、将来に生き残ることができる技術はこれだということは政策的には不適切。しかし、ある社会に生き残る技術はその社会のパラダイムに整合しているということは確実なこと。だから、技術革新を目指す人々は社会との対話を重要なこととして続けていく必要があるとした。

(2) ラスムッセンシンポジウムへの出席結果

近藤委員長は、ホラハン氏（米国原子力規制委員会スタッフ）、ピエトランジェロ氏（米国原子力エネルギー協会スタッフ）とともに「リスク情報に基づく意思決定」と題したパネルセッションに参加し、「日本の原子力施設安全管理のためのリスク洞察の利用」と題して講演を行った。

講演においては、過酷事故対策の整備や定期安全レビューなど日本の原子力安全規制活動におけるリスク情報利用の歴史を回顧して、その時々論点を紹介し、近年、日本社会においてリスクに対する関心が高まっていることや原子力安全委員会において定量的安全目標の制定活動が行われていることから、定量的な分析に基づく安全規制が一層進展することが期待されたとした。

(3) 米国会議員、政府関係者との会談結果について

1) ドメニチ上院議員との会談の要点

- 米国の包括的エネルギー法案は現時点ではその成立に向けて困難な状況が続いているが、ドメニチ議員は引き続き米国の将来のために、この活動に取り組む。

以下当方より発言し、同意を得た。

- 環境改善への貢献やエネルギーセキュリティにおける原子力の重要性から、各国において原子力が主要なエネルギーとなることが重要である。そのためには放射線利用の有用性に関する国民との相互理解を通じて原子力利用の環境形成に努めることが重要である。

2) エネルギー省マグウッド原子力局長との会談の要点

- 革新的原子力技術の日米研究開発協力に関する交換公文の交換が終了したことは喜ばしい。
- 原研の高温工学試験研究炉（HTTR）が出口温度950度達成と聞き、アイダホ国立研究所（INL）にガス炉を建設するプロジェクトにおいて、ますます日本との協力が重要と考えている。
- 本プロジェクトの進め方等に関する発表を5月中旬頃までに行う予定であり、原子力委員会のコメントもいただきたい。

以下当方より発言し、同意を得た。

- コメントの件は、喜んでお引き受けする。

3) エネルギー省マクスラロー副長官との会談の要点

- GIFやINLに発電及び水素を製造するためのガス炉を建設する計画など、多くの話題がある中、日米間に何ら溝はないと思っており、原子力の研究開発を共同して進めていきたい。
- ITER計画については、日欧間の議論により良い結果が出ることを期待している。

- 米はテロリズム対策に重点を置いている。先進核燃料サイクルイニシアチブ(A F C I)を進める一方で、核不拡散に関する取組みも重要と考えている。
- 原子力発電所の新規建設に関しては。D O E に対して3つのコンソーシアムが統合建設運転許可(C O L)を進める上での資金援助を求める申請を提出してきた。

以下当方より発言し、同意を得た。

- 原子力施設のセキュリティは核不拡散に係り最優先されるべきものであり、かつ複雑なものと理解しており、今後とも適切な措置が講じられることを求めていく所存である。

4) エネルギー省チュウ民生放射性廃棄物管理局長との会談の要点

- ユッカマウンテン放射性廃棄物処分場の正式な許可申請は、エネルギー省より原子力規制委員会(N R C)に対し、2004年12月に予定されている。
- 6月中に期限が設けられている準備書類の作成を始め、N R C の審査から処分場の建設、インフラストラクチャーの整備等を考慮すると、大変タイトなスケジュールである。
- 研究炉における使用済高濃縮ウラン燃料を米国が引き取る件については、現在の引取期限2009年までというものを5年延長して2014年とする方向と承知している。

以下当方より発言し、同意を得た。

- 日本の基本政策は、使用済燃料を直接処分するのではなく、資源廃棄量最小化の観点から再処理する方針である。再処理により発生する高レベル放射性廃棄物については、ガラス固化体にして地層処分する方針であり、N U M O (原子力発電環境整備機構) が処分場の概要調査地区を地方自治体に公募している。

5) エネルギー省マーチン原子力エネルギー研究諮問委員会議長

- 原子力については、平和利用と核不拡散の調和がポイントである。あまりに核不拡散を厳しくすれば、原子力研究開発が悪影響を受けかねない点に留意すべきである。
- 藤家前委員長がマグウッド局長に提案した「賢人会議」については、原子力エネルギー研究諮問委員会(N E R A C)を活用することではいかがかと考えている。
- 原子力はエネルギーセキュリティの面から必要不可欠なエネルギーであることは確実であると思う。エネルギー単価は、外部

経済を含めれば市場価格の倍になると考えており、その上今後の戦争、気候変動、大気汚染等を考慮すると2025～30年にはさらにその倍になるとも考えられるが、原子力を積極的に導入すればそうした負担を大幅に軽減できるからだ。

以下当方より発言し、同意を得た。

- 「賢人会議」については、NERACを活用したいとの考えを検討したい。
- 原子力利用をそのように進めるためには、従来、主要なエネルギー政策手段としてその実現を図る技術政策に力点をおいてきたところ、今後は、それと平行して、様々なセクターと連携協力して原子力が人々になじみのあるような環境を形成していくことが重要と考えている。

以 上